

III. 財務の概要

(当年度の収支状況、財政状態、並びにそれらの評価等)

1. 監査手続

当年度決算については、31年3月22日第130回評議員会及び第371回理事会の審議によって事業計画及び予算の補正が承認されました。次いで、令和元年5月16、17、20日において、あゆみ監査法人による監査（私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査）、並びに5月20日の監事監査（私立学校法第37条第3項の規定に基づく監査）及び監事・監査法人連絡会を経て5月31日第373回理事会の承認によって決算が確定し、定例評議員会への報告が行われました。

当該会計期間の監査法人監査は、会計全般にわたって、期中を通して7名の公認会計士により合計57日の監査が行われました。一方、監事監査は、毎月の理事会への監事の出席とともに、公認会計士と相互の役割や監査手法の調整がなされた上で、法人の業務執行と財産状況の監査が行われました。

いずれの監査においても、法人の業務執行状況及び財産状況に不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認されました。

2. 資金収支計算の概要（文中の表示金額は10万円単位の切り捨て表示を基本とする。）

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の学校運営について、その諸活動に対応する全ての収支を明らかにして、当初計画（予算）と実績を比較しながら評価することが目的です。当年度の活動概況や各科目の内容等は以下のとおりです。

(1) 学納金収入

『教育研究への積極的資金投下と財政の安定化』を両立させるためには、収入の7割以上を占める学納金を計画に沿って確保することが重要」との考えから、文科省等の「定員管理の厳格化」指導等にも対応して入学者確保目標数を設置校別に設定し、精緻な入学数管理を行っています。

当年度は64.87億円を計上しました。当初予算（65.83億円）を0.95億円下方修正しています。前年度（64.84億円）に比べ0.03億円増加（大学0.52億円、短大△0.07億円、高校△0.42億円）しました。

前年度からの増加の理由は、大学学部及び大学院の学納金改定（学部28年度、大学院30年度改定）によります。これは、学部在籍学生数の減少（休・退学者が当初見込みより多かった）や、短大及び高校の入学者抑制（定員管理厳格化への対応）などによる減収を補っています。あらためて、入学者数の正確確保の重要性と、特に大学について、近年増加傾向にある休・退学者（「厳格な成績評価」によるドロップアウトが主因）の抑制が、学納金安定化の方策としても重要であることが確認されたところです。

なお、修学期間中の経済的困窮に極めて柔軟に対応（奨学金紹介、独自奨学制度・分割納入制度など）する方針を堅持しています。これにより、他大学等が経済的理由による退学を増加させている中で本学は減少傾向（大学は24年度以降5か年連続で減少し低水準を継続）にあり、未収入金の総額も3校全体で約0.7百万円と極めて少額でした。

(2) 手数料収入

当初予算（1.42億円）に対して1.49億円を計上し、0.07億円の増加となりました。前年度（1.42億円）と比べて若干の増加です。大学及び短大の志願者増に伴う入学検定料の増加によります。

(3) 寄付金収入

当初予算とほぼ同額の 0.43 億円を計上しました。前年度（0.50 億円）と比べて 0.06 億円減少しています。計上額の内訳は、大学が 0.13 億円、高校が 0.30 億円です。高校 PTA から課外教育活動支援、企業等から学術研究支援、教育後援会や同窓会等から就職支援や経済的就学支援のそれぞれに対して積極的な支援を受けています。

なお、格付機関等から、学納金と補助金の依存度が高い収支構造の見直し策として寄付金の受け皿整備（寄付金損金算入制度など）の課題が提起されており、当年度このことに対応として、私学事業団の「受配者指定寄付金」（私学事業団を通じて寄付することにより、寄付者が税法上の優遇措置を受けることができる制度）の手続きを行いました。

(4) 補助金収入

国・社会の要請に適い、諸活動の評価を高めるため、国等の補助事業・補助制度と本学の諸活動の適合度合いを高めなければならないと考えています。そのため、私大等経常費補助金（本学の補助金収入の約 9 割）について、研究関連補助事業への積極申請や改革総合支援事業への対応などを行いました。

当年度の補助金収入は、当初予算 13.81 億円に対して 14.98 億円を計上し、1.16 億円の増加となりました。前年度（14.33 億円）と比べて 0.64 億円が増加しています。

当初予算からの増加の主因は、大型研究設備の導入にあたり文科省の研究装置・設備補助を活用したことや改革総合支援事業の要件に積極対応したこと、また、外部要因として、同支援事業採択校への配分額が大幅に増額されたことなどによります。

なお、前年度から「教育改善等取組の実施状況に応じた傾斜配分」や「定員割れ大学等への減額調整強化」等が実施されています。教育改善等の取組については、「実施の有無（行為）から実施効果の有無（成果）」が問われる（実質化が求められる）傾向が更に強まると考えられます。財政的理由からも、補助事業への「積極的な対応」が求められます。当年度の補助金交付状況は、次のとおりです。

文部科学省等の補助金一覧

(千円単位)

補助事業等名		30 年度	29 年度
文部科学省	私立大学等教育研究装置施設整備費補助金	33,445	4,200
	大学教育再生加速プログラム（アクティブラーニング）	12,060	12,880
	高校等 IT 教育設備整備推進事業	—	1,642
私学事業団	私立大学等経常費補助金一般補助	569,140	533,344
	同上特別補助	232,182	241,195
福岡県	経常費補助金（高校）	597,112	583,312
	授業料軽減補助金（高校）	50,965	52,945
福岡市	設備整備補助、結核予防費補助金	3,371	3,438
福岡県私学協会	心臓検診費、人権・同和教育補助金（高校）	59	645
合 計		1,498,334	1,433,601

(5) 資産売却収入

当初予算では未計上だったことに対し、1.0 億円を計上しました。期限前償還条項付社債が期限前に償還されたことによります。前年度の計上額（5.0 億円）は利付商工債が満期償還されたことによります。

(6) 付随事業・収益事業収入

当初予算（2.12 億円）に対して 0.20 億円が増加し、2.33 億円を計上しました。前年度 2.39 億円と比べ、0.05 億円が減少しています。エクステンションセンターの講座収入や FIT セミナーハウスの利用収入が少なかったことなどによります。

(7) 受取利息・配当金収入

当初予算（1.25 億円）に対して 0.09 億円が増加し、1.35 億円を計上しました。前年度（1.26 億円）と比べて 0.09 億円の増加となっています。保有している株式の配当金が増額したことによります。

なお、現在の低金利の影響は、現行の建物・大型設備等の更新原資や奨学基金を超長期国債（20 年、運用利率は約 2%）で運用しており、極めて軽微です。

おって、安全性を最も重視して、国債、格付けの高い普通社債及び長期の定期預金に運用を限定（一部、学生の地元就職先開拓に向けた企業ネットワーク形成や地元経済界の支援を目的に株式を保有）しています。また、債券運用に関しても全て満期まで保有することを基本としており、元本全額が償還されますので、損失を生じさせることはありません。

(8) 雑収入

前年度（2.28 億円）と比べ 2.52 億円が増加し、4.81 億円を計上しています。これは、当年度の退職者が多かった（前年度 11 人、当年度 25 人）ことにより、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金が増加したことが要因です。

なお、当初予算（4.17 億円）と比べ、0.63 億円が増加しています。退職者が当初予算（16 人）より多かったことによります。

(9) 人件費支出

人件費を安定化させるため、退職金に関わるものを除いた定常的人件費を事業活動収入の 53%以内に抑えることを当該管理の目標としています。その方策として、設置校別、雇用形態別に定員を設定し、その範囲内での人員管理（人件費拡大抑制）を行っています。

当年度の人件費は、当初予算（51.80 億円）に対して 52.06 億円を計上し、0.25 億円が増加しました。要因は、自己都合退職者が多かったことなどによる退職金の増加（0.33 億円）です。また、前年度（48.28 億円）との比較では 3.77 億円が増加しました。これは、退職者数 14 名増による退職金の増加（2.81 億円）と大学教員 6 名増を主因とする教員人件費の増加（0.74 億円）、若年者の増加による定昇増及び法定福利費アップを主因とする職員人件費の増加（0.18 億円）などによります。

なお、当年度の定常的人件費は、ほぼ目標どおりの 52.9%となりました。

おって、人件費のコントロールについては、第 8 次 MP 及び第 5 次中期財政計画において、前期 MP 及び財政計画を踏襲した「教職員の定数管理」によって定常的人件費比率 53%以内（人件費比率 55%以内）を厳守することとしています。この範囲内で、組織体制の適正化や組織力の強化、「働き方改革」への対応等、第 8 次 MP における諸課題について検討・実施しなければなりません。

(10) 教育研究経費支出

理事会からの財務運営の与件（各年度の基本金組入前収支差額 1 億円 + α 、経常活動におけるキャッシュフロー 10 億円以上、各設置校の財政的自立）に沿い、「経常的教育研究活動への積極的資金投

下」を実現するための予算配分を行っています。そのため、大学教学・短大・高校の予算は学生・生徒数に応じた配分を基本とし、毎年の収入の増減への対応は事務局予算で調整することとしています。

当年度は、当初予算（18.35 億円）に対して 19.28 億円を計上し、全体として 0.92 億円が増加しています。増加の要因は、当初予算作成時点で配分を保留していた教育・研究関連取組に対する予算について、上述の基本的な考え方に基づいて、学納金増収分を原資として配分したことなどによります。

また、前年度（18.75 億円）と比べ 0.53 億円が増加しています。設置学校別・科目別にみて、前年度と比べ増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

なお、本学園では教育改革・改善の重要性から、前述「Ⅱ－1. 重点的取組（特別予算（AP）を中心に実施した取組）の実施状況」のとおり、毎年の予算編成の重点を「教育改善」「研究高度化」「就職支援強化」及び「募集力拡大」等の諸事業に据え、特別予算によって積極的な財政支援を行っており、前三者に係る費用の多くがこの教育研究経費に計上されます。従い、相応（他大学等と比べ高い傾向）の金額が計上され、学生・生徒に対する学納金の還元が大きくなっています。

加えて、大学では、経費を抑制しながら諸活動の活力や質を向上させる取組として PDCA に基づく予算管理システムを導入し、諸計画の実現性を向上させつつ成果を拡大し、費用効率化・低減の取組を併行して行っています。

1) 大学の教育研究経費（1,000万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	30 年度	29 年度	増減額	増減の要因
消耗品費	69,988	82,774	△ 12,786	（Microsoft ライセンス料が当年度は生じない）
旅費交通費	112,443	96,678	15,765	教員国外研修、部活動全国大会出場などによる増加
修繕費	107,926	81,134	26,792	情報教育システム更新などによる保守料の増加
その他経費*1	1,274,959	1,264,435	10,524	－
合 計	1,565,316	1,525,021	40,295	

*1 研究図書費、光熱水費、通信運搬費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学費、実験研究費、委託共同研究費、報酬支払手数料、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

2) 短大の教育研究経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	30 年度	29 年度	増減額	増減の要因
奨学費	14,845	17,012	△ 2,167	学業特待奨学生採用人数の減少
実験研究費	11,561	6,283	5,278	情報教育システム更新に伴う保守料の増加
報酬手数料	12,852	11,517	1,335	図書館運営委託費増加に伴う短大負担部の増加
その他経費*2	36,206	38,477	△ 2,271	－
合 計	75,464	73,289	2,175	

*2 消耗品費、研究図書費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、委託共同研究費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

3) 高校の教育研究経費（200万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	30年度	29年度	増減額	増減の要因
光熱水費	38,441	36,145	2,296	猛暑による電気・ガス使用量の増加
旅費交通費	54,469	44,703	9,766	部活動全国大会出場による増加
奨学費	92,418	101,329	△ 8,911	特技特待、学業特待奨学生採用人数の減少
雑費	14,268	10,621	3,647	（卒業アルバム代の会計処理方法変更）
その他経費*3	87,685	83,953	3,732	－
合計	287,281	276,751	10,530	

*3 消耗品費、研究図書費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、報酬支払手数料、諸会費、負担金、出版物費など

(11) 管理経費支出

当初予算（7.29億円）に対して0.71億円が減少し、6.58億円を計上しました。前年度（7.31億円）と比べ、0.73億円が減少しました。設置学校別で科目別にみて、増減の大きい項目とその主たる理由などは次のとおりです。

1) 法人・大学の管理経費（500万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	30年度	29年度	増減額	増減の要因
旅費交通費	46,269	59,427	△ 13,158	（職員の米国滞在が当年度は生じないなど）
賃借料	11,323	25,062	△ 13,739	（米国滞在家賃・インカ代などが生じないなど）
報酬手数料	151,576	166,908	△ 15,332	（周辺校地取得等の間接的費用が生じないなど）
海外研修派遣	2,206	13,624	△ 11,418	（LEADプログラムの実施が当年度はない）
その他経費*1	338,393	349,930	△ 11,536	－
合計	549,769	614,954	△ 65,185	

*1 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、印刷製本費、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、広報活動費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金など

2) 短大の管理経費（50万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	30年度	29年度	増減額	増減の要因
広報活動費	7,062	6,357	705	媒体変更等による費用増加に伴う短大負担分の増加
その他経費*2	11,484	11,357	127	－
合計	18,546	17,714	832	

*2 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、報酬支払手数料、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金など

3) 高校の管理経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	30年度	29年度	増減額	増減の要因
消耗品費	1,606	2,890	△ 1,284	学校・保護者説明会用消耗品の購入減少
通信運搬費	1,299	2,531	△ 1,232	（合格通知郵送代を教育研究経費に変更）
旅費交通費	6,815	7,853	△ 1,038	塾・中学校訪問等募集活動旅費の減少
印刷製本費	8,153	11,083	△ 2,930	募集パンフレット・問題集等の印刷部数減少
福利厚生費	4,036	2,305	1,731	慶弔費・退職者への退職記念品代の増加
報酬手数料	41,101	43,256	△ 2,155	外部業務委託料の減少
雑費	6,378	7,646	△ 1,268	（施設設備調査、過年度生徒会費振替等が生じない）
その他経費*3	20,589	21,684	△ 1,095	—
合計	89,977	99,248	△ 9,271	

*3 光熱水費、通信運搬費、賃借料、印刷製本費、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、広報活動費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金支出など

(12) 施設関係支出（施設・設備整備の目標や基本的考え方は、前述 20 頁のⅡ－4「施設投資等の活動の概要」参照）

科目・部門別支出額

（千円単位、（ ）の金額は前年度実績額）

用途等	大学	短大	高校
建物	110,782 (751,938)	1,798 (201)	7,188 (15,288)
構築物	21,473 (172,925)	180 (135)	795 (3,596)
建設仮勘定	0 (0)	0 (0)	80,910 (1,659)

(13) 設備関係支出（施設・設備整備の目標や基本的考え方は、前述 18 頁のⅡ－4「施設投資等の活動の概要」参照）

科目・部門別支出額

（千円単位、（ ）の金額は前年度実績額）

用途等	大学	短大	高校
教育研究用機器備品	695,837	43,485	15,455
< 5万円以上の設備類 >	(373,910)	(4,207)	(21,933)
管理用機器備品	35,423	0	527
< 5万円以上の事務用機器 >	(66,444)	(0)	(4,233)
図書	15,828	923	1,417
	(12,887)	(345)	(1,455)

3. 事業活動収支計算の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支（現物寄付、減価償却額、各種引当金の計上等の資金流入・流出を伴わない収支）を加えて作成します。学校法人の永続的な維持を図るにあたっての重要な情報として「採算性」を表し、当年度の経営成績を評価するものです。

総収入に相等する事業活動収入合計（法人の財産となる収入）は、当初予算（88.67 億円）に対して 1.02 億円増加の 89.69 億円を計上しました。前年度の 87.31 億円と比べて 2.38 億円の増加となります。一方、総支出に相等する事業活動支出合計は、当初予算（87.64 億円）に対して 0.04 億円増加の 87.68 億

円を計上しました。前年度の 85.93 億円と比べ 1.74 億円の増加となります。

一般的に実質的な黒字と解されている基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額（事業活動収入合計－事業活動支出合計））は、当初数値目標（プラス 1.0 億円）に対して 1.00 億円上方修正の 2.00 億円を計上しました。この金額が正味財産（資産－負債）の増加額（財政的成長の幅）となります。

設置学校別にみると、大学が 3.13 億円、短大が 0.33 億円、高校が 1.73 億円と、3 設置校ともに収入超過となっています。大学は、過年度から継続して一定の収支差額を確保しており、安定的な収支状況と評価しています。

短大は、25 年度から 6 か年連続で入学者が計画どおりに確保できたことを主因として、収入超過となりました。しかし、学納金依存率（人件費／学納金）の高さや教育研究経費比率（教育研究経費／事業活動収入）の低さは改善しておらず、大きな課題・問題として認識しています。

一方、高校は、財政健全化の諸施策が進展し、24 年度から継続して収入超過となっています。今後も、入学生の計画的確保等による収入安定化や奨学費抑制等の支出削減によって安定財政が維持される見通しであることから、学習環境不備等への対応を目的とする施設・設備整備計画に着手します。

4. 貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での資産、負債の保有状況を明らかにして、財政状態の健全性（必要資産が自己資金によって保持されているか、また、そのゆとりは十分にあるか、資産構成上、流動性は十分かなど）を評価するものです。

前年度と比べ大きく変動した項目とその理由は、下表のとおりです。

(1) 有形固定資産の変動

(千円単位)

資産の種類	前年度末*1	増加	減少*2	当年度末	摘要
土地	3,487,651	0	0	3,487,651	
建物	14,971,218	119,987	600,996	14,490,209	①
構築物	1,429,987	22,454	89,566	1,362,875	②
教育研究用機器備品	2,580,656	792,940	403,199	2,970,397	③
管理用機器備品	147,042	35,950	19,167	163,825	④
図書	1,151,934	18,474	516	1,169,892	
車両	44,038	0	13,577	30,461	
建設仮勘定	0	83,180	0	83,180	⑤
合計	23,812,529	1,072,988	1,127,024	23,758,493	

*1 減価償却後の残高 *2 減価償却による減少額を含む。

①増加は以下の理由により、減少は本部棟改装に伴う既存施設等の除却による。

A 棟太陽光発電設備他改修、B 棟 6 階食品農医薬品研究センター他改修、C 棟地下ホール他改修、FIT アリーナ・高校体育館他課外教育施設改修、本部棟事務局他改装 など

②増加は大学テニスコート改良工事等により、減少は和白グラウンド防球フェンス等の除却による。

③増加は以下の理由により、減少は耐用年数満了備品の除却による。

情報基盤センター情報教育システム更新、実験・研究用機器備品購入、電子プローブマイクロアナライザ（EPMA）システム購入、3 次元光学プロファイラーシステム購入、机・椅子等の少額重要資産購入、大学・短大講義室映像音響システム更新 など

- ④増加は本部棟事務局改装に伴う什器・機器購入等により、減少は耐用年数満了備品の除却による。
 ⑤増加は高校施設・設備整備計画の工事着工金等による。

(2) 特定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少	当年度末	摘要
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	0	0	1,500,000	
退職給与引当特定資産	1,600,000	0	100,000	1,500,000	①
施設拡充引当特定資産	2,630,000	0	0	2,630,000	
教育設備引当特定資産	500,000	0	0	500,000	
合計	6,230,000	0	100,000	6,130,000	

①減少は退職金支払資金要準備額の減少による。

(3) その他の固定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少*1	当年度末	摘要
借地権	19,805	0	0	19,805	
電話加入権	5,156	0	0	5,156	
施設利用権	8,670	0	2,648	6,022	
預託金	24,874	0	0	24,874	
保証金	2,341	0	0	2,341	
ソフトウェア	19,110	0	2,123	16,987	
長期有価証券	2,458,911	100,000	104,948	2,453,962	①
長期前払金	2,052	0	2,052	0	
合計	2,540,922	100,000	111,772	2,529,149	

*1 減価償却による減少額を含む。

①増加は福岡県公募公債購入により、減少は(株)西日本シティ銀行無担保社債期限前償還等による。

(4) 流動資産

流動資産のうち、大きな変動があったものは現金預金(12.71億円増加)及び未収入金(2.25億円増加)です。現金預金の増加は、私学事業団から教育・研究充実資金として融資(10億円)を受けたことや退職金支払資金要準備額の減額に伴う特定資産からの振替(1.00億円)、前受金の増加(1.54億円増加)などによります。未収入金の増加は、退職者数の増加に伴う退職資金交付団体からの交付金の増加(1.84億円)及び文科省の教育・研究装置・設備に対する補助金の増加(0.29億円)によるものです。補助金は、国の補助制度の抑制的見直しにより申請件数が制限されているものの、大型機器購入に対する補助を得られたため、前年度に比べ増加しました。当該補助金は、補助事業実施年度の翌年度4月に交付・入金されるため、毎年、未収入金として計上されます。

なお、その他の科目については重要な変動はありません。

(5) 負債

固定負債は、前年度と比べ7.30億円が増加しています。主因は、私学事業団からの融資を受けたことによります。退職給与引当金は0.62億円減少しました。定年退職者を若年者で補充したことなどに

より退職金計算の基礎となる給与総額が低下し、本学が準備すべき退職資金が減少したためです。

流動負債は、前年度と比べ 3.63 億円が増加しました。短期借入金は、私学事業団からの融資額のうち、翌年度に返済する額（2 億円）を計上しています。未払金は、配分予算の増額に伴って相応に拡大し、0.11 億円が増加しました。前受金は、大学の学納金改定による増額を主因として 1.54 億円増加しています。その他の科目については、重要な変動はありません。

なお、大学・短大教育後援会費、高校生徒会費、高校 PTA 会費等の預り金について、文科省や公認会計士協会学校法人委員会等から、他学校法人の周辺会計の問題生起に伴い、より厳格・厳正に管理することが求められています。当年度の監査法人による監査においても、前年度に引き続き、当該預り金の使途の明確化、より徴収趣旨に適う執行、より計画的な執行についての助言がなされています。今後、学生部等の関係部署と共同で「周辺会計のいっそうの適正化」に継続して取り組まなければなりません。

(6) 基本金

第 1 号基本金に、情報基盤センター情報教育システム更新費用、電子プローブマイクロアナライザ（EPMA）システム購入費用、大学・短大講義室映像音響システム更新費用、本部棟事務局改装費用（什器等の購入費用を含む）などの組入れを行っています。

第 3 号基本金（15 億円）は、本学独自の奨学制度の安定化を目的に奨学基金として設定しています。本学独自に、経済的に修学困難な学生・生徒への学習機会の保障、並びに優秀な学生・生徒の教育研究活動の奨励を、長期安定的に行おうとするものです。

また、第 4 号基本金に 1 億円を組入れました。学校法人会計基準では、第 4 号基本金として「学校法人が経常的な事業活動を行うための支出の 1 ヶ月分を保持すること」と定められています。近年の人員費拡大と教育研究活動の拡大に伴い、所要組入額が拡大したため、組入れを行いました。

(7) 正味財産

学校法人会計基準の変更に伴い、正味財産は「純資産の部合計」として表記されています。当年度の純資産の部合計は 308.46 億円を計上し、前年度（306.45 億円）に対して 2.00 億円増加しました。

なお、財務比率の中で最も概括的で重要な指標と解されている純資産構成比率（純資産（基本金＋繰越収支差額）／総資金（総資産）（高い値が良い））は 87.4%の高い比率となっています。当比率の全国大学法人階級分布において本学は中上位に位置しており、かつ金融資産（主に「特定資産」「その他の固定資産」及び「流動資産」）の比率も高いことから、「諸活動に積極的に資金投下している状況で良好な財政状態（バランスの良い経営）を維持」していると判断しています。

5. 財務状況の評価、今後の財務運営の課題（第5次中期財政計画と経営財務の外部評価等）

(1) 経営財務の外部評価（格付）

経営・財務の外部評価（格付審査）は、「過年度の受審準備や評価結果が、本学の経営状況の点検・評価、調査・分析の一助として極めて有効」と判断した上で、法定の自己点検評価、マスタープランや財政計画の履行状況点検、さらには内部監査的な IR 調査と連関させながら準備を行いました。

その結果、本学の判定は前年度に引き続き「A 評価（R&I）・A + 評価（JCR）」を取得しました。（R&I の評価では、方向性が「安定的」から「ポジティブ」に上昇）

特に高く評価されたコメントは、次のとおりです。

経営・財務に関する格付機関の評価（格付審査要旨より関係部分抜粋）

- ① MP・AP をベースに AP や財政計画を策定し、MP・AP 等と予算管理を結びつけて実質化する等、教職員が一体となって改革を推進し、成果を上げている。
- ② 文科省「私大等改革総合支援事業」において、大学は 4 タイプ全選定・採択。MP・AP の推進を通じた経営改革の成果が表れている。
- ③ 既存施設・設備の計画的な維持更新と教育・研究への積極投資を両立させており、予算統制力は強い。安定した財務構成は今後も維持可能である。
- ④ 資産運用について、元本確保を優先し国債を中心に運用。運用方針は堅実で、毎月理事長に運用状況を報告するなどのリスク管理体制を取っており、過大なリスクを抱える可能性は低い。
- ⑤ 有利子負債はなく、純資産構成比率も良好（87.6%）であり、健全な財務構成である。
- ⑥ 収支余裕度を計画的に低く設定、地道な改善を重ね、安定したキャッシュフローを確保している。
- ⑦ 今後、高校で生徒数増加と教育活動多様化に対応した施設改修が本格化するが、計画的に備蓄した引当特定資産と期間キャッシュフローで対応可能であり、財務構成への影響は軽微である。
- ⑧ 少子化の進行や国の文教政策の変化など、今後の事業環境が不透明な中、支出の効率化や新たな収入源の確立を通じて財政基盤の充実・強化が進められるか、注視する。

(2) 今後の財務運営の課題（第5次中期財政計画における課題）

第 8 次 MP 策定にあたっては、国の政策議論・社会ニーズ等を網羅的に考え合わせて議論が行われました。その結果、第 7 次計画に引き続き①戦略的広報・募集活動、②教育の質的転換、③特色ある研究、④キャリア教育・就職支援、⑤グローバル化・地域連携、⑥財政とガバナンスの安定・強化の諸活動にわたる総合的方策（戦略）を講ずることとしました。

この第 8 次 MP の実現には、相応の積極的資金投下が必要であり、それらの「所要原資の安定確保」と「資金投下後の安定財政」には、第 5 次中期財政計画に掲げた以下の収支改善施策・収支計画の確実な実施が不可欠となります。

財務運営の課題・達成策の方向性（第5次中期財政計画の総合的目標）

- 1) 学納金収入の拡大** ①教育研究への積極的資金投下と財政安定化の両立のため、各設置校の学納金を改定する。②文科省等の「定員管理の厳格化」の諸要件に合う範囲内で、いっそう精緻な入学者（新入・編入）確保を実施する。③一般入試入学者との学力差を主因とする附高生、推薦入学者のドロップアウトを抑制する丁寧な教育・対応を実施する。④修学意欲がある学生・生徒が経済的な理由で学園を去ることがないように、入念な関与を施す。⑤周辺会計収入（自治会費、教育後援会費等）の執行が徴収目的に合うようサポートする。
- 2) 補助金収入の拡大（補助制度変更への適合、積極申請）** ①私大等改革総合支援事業関係取組の実質化により、4 タイプ全選定を継続する。②「高等教育無償化政策」の対象校としての要件（実務経験のある教員による授業科目の配置、外部人材の理事への任命、厳格な成績管理の実施・公表など）を整備する。③科学技術振興機構（JST）補助、学術研究振興資金（私学事業団）等、科学技術研究補助の確保に努める。④経常費補助金特別補助関係取組を実質化する（社会人教育、国際化教育の徹底など）。
- 3) その他補完的収入の拡大（寄付金、外部研究費等の活用）** ①受配者指定寄付金の活用（奨学寄付・受託研究・奨学事業の受け皿拡大）を積極化する。②奨学制度利用卒業生や一般卒業生

を対象とした寄付金募集を検討する。③科研費等外部研究資金を積極的に申請する（インセンティブ施策の有効性を高める等）。

4) 組織・委員会等の効率化・機能向上 ①現行の組織・委員会等の有用性を評価し、学校改革型組織への体系的整理・見直し（新設・統廃合等）を行う。②委員会・会議の負荷を低減し、議論の選択・集中を行う。③上記①②を確実に実行するための検討組織を早期に設置する。④並行して、学校改革型組織づくりに向けた FD・SD を実施する。⑤上記①～④の関連規則の見直しを行う。もとより、コンプライアンスの徹底を図る。

5) 人件費の安定化と教育エフォート等に報いる仕組みづくり ①理事会与件に基づく人件費の管理（人件費計画の計画性向上）を行う。②業務効率化（カリキュラム改訂における授業科目数見直し、役職負担の軽減、労働時間の抑制等）による総人件費の抑制・効率化（兼務教員人件費など）を実施する。③教育活動・役職（行政職）等の負荷・業績評価に報いる報奨制度等を導入する。④質の高い教育サービスに向けた、教員陣容充実による S / T 比改善、実効性の高い教育改革システムづくりの議論や、教員のアクティビティ向上に向けた「研究・労働」の捉え方整理等、執務時間管理の考え方見直し等の議論については、今後慎重に進めなければならない。

6) 予算配分計画の選択・集中、捨象の仕組みづくり ①第 8 次 MP への対応を主目的とする予算の新設（現行制度の改善）と、MP の計画実現性向上に資する改善（MP と単年度事業計画、AP と特別予算の連関強化等）を行う。② MP・AP を中軸とした予算編成（教育力発揮、研究高度化、就職力強化、募集力強化等への重点配分と当該予算以外の捨象、代替予算措置の検討）となる仕組みを徹底する。③上記の予算編成の下で、費用（予算）対効果を最大化するための改善（計画審査・成果確認手法のあり方見直し（研究予算についても同様））を実施する。④基盤的教育研究設備を計画的に更新するとともに、その財源を確保（予算配分）する。⑤私学行政・助成制度の激しい変化に対応するため、予算取扱の柔軟性を高める。

7) 城東高校教育環境の高度化 ①「学びの質向上、心身健康の増進、教育指導力向上、ICT 教育高度化、安全・快適性向上」を目的とした、大型施設・設備整備計画を策定し、実行段階に移行する。②主な整備項目として、職員室・ラーニングスペース棟新設、体育館更新、横断歩道橋新設、既存施設改修、グラウンド整備（人工芝化等）、外構・中庭等整備、駅からのアプローチ改善について計画する。

8) 併設短大、城東高校の財政安定化 ①短大は、増収策として、所定の入学志願者（400 名）を確保するとともに、学納金改定を実施する。また、補助金の積極申請を継続（改革総合支援事業への対応に重点）する。②短大の支出抑制策として、改訂教員俸給表に基づく人件費安定化、教育・研究用の施設設備への投資抑制（大学の当該資産共用）で対応する。③附高は、増収策として、所定の入学志願者（2,100 名）の確保、学納金改定、補助金の維持・向上（精緻な入学者管理による補助金増）を実施する。④附高の支出抑制策として、奨学金の削減等、第 4 次財政計画での関連施策を継続する。

9) 学園全体の環境整備について意見を反映する仕組みづくり ①環境整備の方針に基づき、施設・設備整備計画を検討する仕組みを構築する。②定期的な施設・設備の点検評価の仕組み、また、その評価に基づき、改善・向上させる仕組みを構築（教職員・学生からのヒアリング、日常・周期点検方法の確立など）する。

(1)資金収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

収入の部	28年度決算額	29年度決算額(1)	30年度決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金収入	6,268,461	6,484,652	6,487,807	3,156
手数料収入	142,386	142,908	149,478	6,570
寄付金収入	48,761	50,276	43,428	△ 6,848
補助金収入	1,392,862	1,433,602	1,498,335	64,733
資産売却収入	0	500,000	100,000	△ 400,000
付随事業・収益事業収入	201,585	239,012	233,135	△ 5,877
受取利息・配当金収入	123,708	126,715	135,247	8,533
雑収入	274,962	228,679	481,404	252,724
借入金等収入	0	0	1,000,000	1,000,000
前受金収入	2,145,409	2,121,201	2,275,933	154,732
その他の収入	817,398	437,108	270,764	△ 166,343
資金収入調整勘定	△ 2,154,108	△ 2,288,955	△ 2,489,828	△ 200,873
前年度繰越支払資金	2,179,968	2,081,195	2,163,692	82,497
収入の部合計	11,441,393	11,556,392	12,349,395	793,003

(単位:千円)

支出の部	28年度決算額	29年度決算額(1)	30年度決算額(2)	増減(2)-(1)
人件費支出	4,949,143	4,828,732	5,206,023	377,292
教育研究経費支出	1,748,885	1,875,061	1,928,061	53,001
管理経費支出	689,266	731,916	658,291	△ 73,624
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0
施設関係支出	1,235,980	947,406	225,623	△ 721,783
設備関係支出	586,363	485,704	808,898	323,194
資産運用支出	0	555,096	100,000	△ 455,096
その他の支出	362,197	222,155	253,336	31,182
(予備費)	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 211,636	△ 253,369	△ 265,820	△ 12,452
翌年度繰越支払資金	2,081,195	2,163,692	3,434,982	1,271,291
支出の部合計	11,441,393	11,556,392	12,349,395	793,003

(2)資金収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

収入の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金収入	6,583,583	6,487,807	95,776
手数料収入	142,000	149,478	△ 7,478
寄付金収入	40,500	43,428	△ 2,928
補助金収入	1,381,704	1,498,335	△ 116,631
国庫補助金収入	741,304	846,827	△ 105,523
地方公共団体補助金収入	639,800	651,448	△ 11,648
その他補助金収入	600	59	541
資産売却収入	0	100,000	△ 100,000
付随事業・収益事業収入	212,879	233,135	△ 20,256
受取利息・配当金収入	125,600	135,247	△ 9,647
雑収入	417,556	481,404	△ 63,848
借入金等収入	0	1,000,000	△ 1,000,000
前受金収入	2,300,000	2,275,933	24,067
その他の収入	136,190	270,764	△ 134,574
資金収入調整勘定	△ 2,506,556	△ 2,489,828	△ 16,728
前年度繰越支払資金	2,271,480	2,163,692	107,788
収入の部合計	11,104,936	12,349,395	△ 1,244,459

(単位:千円)

支出の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
人件費支出	5,180,870	5,206,023	△ 25,153
教育研究経費支出	1,835,500	1,928,061	△ 92,561
管理経費支出	729,797	658,291	71,506
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	235,640	225,623	10,017
設備関係支出	210,232	808,898	△ 598,666
資産運用支出	400,000	100,000	300,000
その他の支出	311,000	253,336	57,664
(予備費)	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△ 231,000	△ 265,820	34,820
翌年度繰越支払資金	2,382,897	3,434,982	△ 1,052,085
支出の部合計	11,104,936	12,349,395	△ 1,244,459

(3)資金収支計算書 <部門別>

(単位:千円)

収入の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金収入	0	5,063,813	357,065	1,066,929	6,487,807
手数料収入	0	109,456	7,865	32,157	149,478
寄付金収入	0	13,252	0	30,175	43,428
補助金収入	0	772,918	74,515	650,902	1,498,335
資産売却収入	0	73,000	6,400	20,600	100,000
付随事業・収益事業収入	0	211,321	7,293	14,521	233,135
受取利息・配当金収入	0	98,447	8,631	28,169	135,247
雑収入	118	324,772	28,090	128,424	481,404
借入金等収入	0	1,000,000	0	0	1,000,000
前受金収入	2,275,933	—	—	—	2,275,933
その他の収入	270,764	—	—	—	270,764
資金収入調整勘定	△ 2,489,828	—	—	—	△ 2,489,828
前年度繰越支払資金	2,163,692	—	—	—	2,163,692
収入の部合計	2,220,678	7,666,980	489,859	1,971,877	12,349,395

(単位:千円)

支出の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
人件費支出	98,553	3,555,635	305,094	1,246,742	5,206,023
教育研究経費支出	0	1,565,316	75,464	287,281	1,928,061
管理経費支出	217,558	332,211	18,546	89,977	658,291
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	2,494	132,256	1,979	88,894	225,623
設備関係支出	0	747,089	44,409	17,400	808,898
資産運用支出	100,000	—	—	—	100,000
その他の支出	253,336	—	—	—	253,336
(予備費)	0	—	—	—	0
資金支出調整勘定	△ 265,820	—	—	—	△ 265,820
翌年度繰越支払資金	3,434,982	—	—	—	3,434,982
支出の部合計	3,841,103	6,332,506	445,493	1,730,293	12,349,395

(4)活動区分資金収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

科目		28年度決算額	29年度決算額(1)	30年度決算額(2)	増減(2)-(1)
教育活動による資金収支	収入				
	学納金収入	6,268,461	6,484,652	6,487,807	3,156
	手数料収入	142,386	142,908	149,478	6,570
	特別寄付金収入	40,431	50,246	43,398	△ 6,848
	一般寄付金収入	30	30	30	0
	経常費等補助金収入	1,352,337	1,425,183	1,462,334	37,151
	国庫補助金収入	714,251	787,419	813,382	25,963
	地方公共団体補助金収入	637,142	637,118	648,892	11,774
	その他補助金収入	944	646	59	△ 586
	付随事業収入	201,585	239,012	233,135	△ 5,877
	雑収入	274,962	228,679	481,404	252,724
	教育活動資金収入計(A)	8,280,192	8,570,710	8,857,586	286,876
	支出				
	人件費支出	4,949,143	4,828,732	5,206,023	377,292
教育研究経費支出	1,748,885	1,875,061	1,928,061	53,001	
管理経費支出	689,266	731,916	658,291	△ 73,624	
教育活動資金支出計(B)	7,387,294	7,435,708	7,792,376	356,668	
差引(A)-(B)	892,899	1,135,002	1,065,210	△ 69,791	
調整勘定等	196,232	50,497	△ 7,430	△ 57,927	
教育活動資金収支差額(C)	1,089,131	1,185,499	1,057,780	△ 127,719	
施設整備等活動による資金収支	収入				
	施設設備寄付金収入	8,300	0	0	0
	施設設備補助金収入	40,525	8,419	36,001	27,582
	施設拡充引当特定資産取崩収入	500,000	200,000	0	△ 200,000
	施設整備等活動資金収入計(D)	548,825	208,419	36,001	△ 172,418
	支出				
	施設関係支出	1,235,980	947,406	225,623	△ 721,783
	設備関係支出	586,363	485,704	808,898	323,194
	施設整備等活動資金支出計(E)	1,822,343	1,433,110	1,034,521	△ 398,589
	差引(D)-(E)	△ 1,273,518	△ 1,224,691	△ 998,520	226,171
調整勘定等	38,318	21,069	△ 37,627	△ 58,696	
施設整備等活動資金収支差額(F)	△ 1,235,200	△ 1,203,622	△ 1,036,147	167,475	
小計(C)+(F)=(G)	△ 146,070	△ 18,123	21,634	39,757	
その他の活動による資金収支	収入				
	借入金等収入	0	0	1,000,000	1,000,000
	有価証券売却収入	0	500,000	100,000	△ 400,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	100,000	100,000
	預り金収入	0	11,989	0	△ 11,989
	仮受金収入	0	15,053	0	△ 15,053
	仮払金・立替金収入	0	12,513	404	△ 12,109
	修学旅行預け金受入収入	0	0	27,171	27,171
	小計	0	539,555	1,227,574	688,019
	受取利息・配当金収入	123,708	126,715	135,247	8,533
	その他の活動資金収入計(H)	123,708	666,270	1,362,822	696,552
	支出				
	有価証券購入支出	0	555,096	100,000	△ 455,096
	保証金・預託金・立替金支出	2,406	404	0	△ 404
	預り金支出	38,063	0	1,919	1,919
	仮受金支出	20,831	0	901	901
	仮払金支出	265	0	10,345	10,345
修学旅行預け金支払支出	14,847	10,151	0	△ 10,151	
小計	76,412	565,650	113,165	△ 452,485	
借入金等利息支出	0	0	0	0	
その他の活動資金支出計(I)	76,412	565,650	113,165	△ 452,485	
差引(H)-(I)	47,296	100,620	1,249,657	1,149,037	
調整勘定等	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(J)	47,296	100,620	1,249,657	1,149,037	
支払資金の増減額(G)+(J)	△ 98,774	82,497	1,271,291	1,188,794	
前年度繰越支払資金	2,179,968	2,081,195	2,163,692	82,497	
翌年度繰越支払資金	2,081,195	2,163,692	3,434,982	1,271,291	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

	科 目	28年度決算額	29年度決算額(1)	30年度決算額(2)	増減(2)-(1)
資金収支計算書計上額	前受金収入	2,145,409	2,121,201	2,275,933	154,732
	前期末未収入金収入	317,398	197,552	143,190	△ 54,362
	期末未収入金	△ 197,552	△ 143,546	△ 368,627	△ 225,081
	前期末前受金	△ 1,956,555	△ 2,145,409	△ 2,121,201	24,208
	収入計	308,699	29,798	△ 70,706	△ 100,504
	前期末未払金支払支出	242,738	180,172	220,490	40,318
	前払金支払支出	43,047	31,428	19,681	△ 11,747
	期末未払金	△ 174,547	△ 221,122	△ 225,644	△ 4,522
	前期末前払金	△ 37,089	△ 32,247	△ 40,176	△ 7,929
	支出計	74,149	△ 41,768	△ 25,649	16,119
収入計－支出計	234,550	71,567	△ 45,057	△ 116,623	
教育活動による資金収支	前受金収入	2,145,409	2,121,201	2,275,933	154,732
	前期末未収入金収入	198,355	161,877	138,990	△ 22,887
	期末未収入金	△ 161,877	△ 139,346	△ 335,182	△ 195,836
	前期末前受金	△ 1,956,555	△ 2,145,409	△ 2,121,201	24,208
	収入計	225,331	△ 1,677	△ 41,461	△ 39,784
	前期末未払金支払支出	164,962	131,020	182,376	51,356
	前払金支払支出	32,247	31,428	19,681	△ 11,747
	期末未払金	△ 131,020	△ 182,376	△ 195,912	△ 13,536
	前期末前払金	△ 37,089	△ 32,247	△ 40,176	△ 7,929
	支出計	29,099	△ 52,174	△ 34,031	18,143
収入計－支出計	196,232	50,497	△ 7,430	△ 57,927	
施設整備等活動による資金収支	前受金収入	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	119,043	35,675	4,200	△ 31,475
	期末未収入金	△ 35,675	△ 4,200	△ 33,445	△ 29,245
	前期末前受金	0	0	0	0
	収入計	83,368	31,475	△ 29,245	△ 60,720
	前期末未払金支払支出	77,776	49,152	38,115	△ 11,037
	前払金支払支出	10,800	0	0	0
	期末未払金	△ 43,526	△ 38,746	△ 29,733	9,013
	前期末前払金	0	0	0	0
	支出計	45,050	10,406	8,382	△ 2,024
収入計－支出計	38,318	21,069	△ 37,627	△ 58,696	
その他の活動による資金収支	前受金収入	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	0	0	0	0
	期末未収入金	0	0	0	0
	前期末前受金	0	0	0	0
	収入計	0	0	0	0
	前期末未払金支払支出	0	0	0	0
	前払金支払支出	0	0	0	0
	期末未払金	0	0	0	0
	前期末前払金	0	0	0	0
	支出計	0	0	0	0
収入計－支出計	0	0	0	0	

(5)事業活動収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

教育活動収支	28年度決算額	29年度決算額(1)	30年度決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金	6,268,461	6,484,652	6,487,807	3,156
手数料	142,386	142,908	149,478	6,570
寄付金	40,507	40,507	43,428	△ 6,848
経常費等補助金	1,352,337	1,425,183	1,462,334	37,151
付随事業収入	201,585	239,012	233,135	△ 5,877
雑収入	214,348	228,679	388,581	159,901
教育活動収入計 (A)	8,219,623	8,570,710	8,764,763	194,053
人件費	4,903,350	4,866,375	5,050,452	184,077
教育研究経費	2,659,589	2,883,965	2,984,579	100,615
管理経費	756,015	799,084	732,356	△ 66,728
徴収不能額等	0	356	0	△ 356
教育活動支出計 (B)	8,318,953	8,549,780	8,767,387	217,607
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 99,330	20,930	△ 2,625	△ 23,554

(単位:千円)

教育活動外収支	28年度決算額	29年度決算額(1)	30年度決算額(2)	増減(2)-(1)
受取利息・配当金	120,656	122,214	130,299	8,084
その他の教育活動外収入	0	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	120,656	122,214	130,299	8,084
借入金等利息	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	0	0	0
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	120,656	122,214	130,299	8,084
経常収支差額 (C)+(F)	21,326	143,144	127,674	△ 15,470

(単位:千円)

特別収支	28年度決算額	29年度決算額(1)	30年度決算額(2)	増減(2)-(1)
資産売却差額	0	0	0	0
その他の特別収入	99,625	38,445	74,469	36,023
特別収入計 (G)	99,625	38,445	74,469	36,023
資産処分差額	985	44,045	1,212	△ 42,833
その他の特別支出	0	0	0	0
特別支出計 (H)	985	44,045	1,212	△ 42,833
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	98,640	△ 5,600	73,256	78,856

(予備費)	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	119,966	137,544	200,930	63,386
基本金組入額合計	△ 1,736,934	△ 1,163,107	△ 957,118	205,990
当年度収支差額	△ 1,616,968	△ 1,025,564	△ 756,188	269,376
前年度繰越収支差額	△ 6,039,946	△ 7,656,915	△ 8,678,151	△ 1,021,236
基本金取崩額	0	4,328	0	△ 4,328
翌年度繰越収支差額	△ 7,656,915	△ 8,678,151	△ 9,434,339	△ 756,188

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	8,439,904	8,731,369	8,969,530	238,161
事業活動支出計	8,319,938	8,593,825	8,768,600	174,775

(6)事業活動収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

教育活動収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金	6,583,583	6,487,807	95,776
手数料	142,000	149,478	△ 7,478
寄付金	40,500	43,428	△ 2,928
経常費等補助金	1,339,704	1,462,334	△ 122,630
国庫補助金収入	701,304	813,382	△ 112,078
地方公共団体補助金収入	637,800	648,892	△ 11,092
その他補助金収入	600	59	541
付随事業収入	212,879	233,135	△ 20,256
雑収入	352,094	388,581	△ 36,487
教育活動収入計 (A)	8,670,760	8,764,763	△ 94,003
人件費	5,031,301	5,050,452	△ 19,151
教育研究経費	2,884,764	2,984,579	△ 99,815
管理経費	796,827	732,356	64,471
徴収不能額等	200	0	200
教育活動支出計 (B)	8,713,092	8,767,387	△ 54,295
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 42,332	△ 2,625	△ 39,707

(単位:千円)

教育活動外収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
受取利息・配当金	120,651	130,299	△ 9,648
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	120,651	130,299	△ 9,648
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	0	0
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	120,651	130,299	△ 9,648
経常収支差額 (C)+(F)	78,319	127,674	△ 49,355

(単位:千円)

特別収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	75,900	74,469	1,431
特別収入計 (G)	75,900	74,469	1,431
資産処分差額	1,100	1,212	△ 112
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計 (H)	1,100	1,212	△ 112
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	74,800	73,256	1,544

(予備費)	50,000	0	50,000
基本金組入前当年度収支差額	103,119	200,930	△ 97,811
基本金組入額合計	△ 188,759	△ 957,118	768,359
当年度収支差額	△ 85,640	△ 756,188	670,548
前年度繰越収支差額	△ 8,801,630	△ 8,678,151	△ 123,479
基本金取崩額	25,380	0	25,380
翌年度繰越収支差額	△ 8,861,890	△ 9,434,339	572,449

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	8,867,311	8,969,530	△ 102,219
事業活動支出計	8,764,192	8,768,600	△ 4,408

(7)事業活動収支計算書 <部門別>

(単位:千円)

教育活動収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金	0	5,063,813	357,065	1,066,929	6,487,807
手数料	0	109,456	7,865	32,157	149,478
寄付金	0	13,252	0	30,175	43,428
経常費等補助金	0	739,473	74,515	648,346	1,462,334
付随事業収入	0	211,321	7,293	14,521	233,135
雑収入	118	324,772	28,090	35,600	388,581
教育活動収入計 (A)	118	6,462,088	474,828	1,827,729	8,764,763
人件費	98,892	3,494,736	307,948	1,148,876	5,050,452
教育研究経費	0	2,437,790	114,438	432,351	2,984,579
管理経費	221,261	377,047	27,130	106,918	732,356
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計 (B)	320,153	6,309,573	449,517	1,688,145	8,767,387
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 320,035	152,515	25,311	139,584	△ 2,625

(単位:千円)

教育活動外収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
受取利息・配当金	0	94,835	8,314	27,150	130,299
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	0	94,835	8,314	27,150	130,299
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	0	94,835	8,314	27,150	130,299
経常収支差額 (C)+(F)	△ 320,035	247,350	33,625	166,734	127,674

(単位:千円)

特別収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	66,995	215	7,258	74,469
特別収入計 (G)	0	66,995	215	7,258	74,469
資産処分差額	0	856	7	350	1,212
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計 (H)	0	856	7	350	1,212
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	0	66,140	208	6,909	73,256

(予備費)	0	—	—	—	0
基本金組入前当年度収支差額	△ 320,035	313,490	33,833	173,642	200,930
基本金組入額合計	△ 102,773	△ 733,716	△ 42,344	△ 78,286	△ 957,118
当年度収支差額	△ 422,808	△ 420,226	△ 8,511	95,357	△ 756,188
前年度繰越収支差額	△ 8,678,151	—	—	—	△ 8,678,151
基本金取崩額	0	—	—	—	0
翌年度繰越収支差額	△ 9,100,959	△ 420,226	△ 8,511	95,357	△ 9,434,339

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	118	6,623,918	483,357	1,862,137	8,969,530
事業活動支出計	320,153	6,310,429	449,524	1,688,495	8,768,600

(8)貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	32,417,643	32,583,451	△ 165,809
有形固定資産	23,758,493	23,812,529	△ 54,036
土地	3,487,651	3,487,651	0
建物	14,490,210	14,971,219	△ 481,009
構築物	1,362,875	1,429,987	△ 67,112
教育研究用機器備品	2,970,397	2,580,656	389,741
管理用機器備品	163,825	147,042	16,783
図書	1,169,893	1,151,935	17,958
車両	30,461	44,039	△ 13,577
建設仮勘定	83,180	0	83,180
特定資産	6,130,000	6,230,000	△ 100,000
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0
退職給与引当特定資産	1,500,000	1,600,000	△ 100,000
施設拡充引当特定資産	2,630,000	2,630,000	0
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	0
その他の固定資産	2,529,150	2,540,922	△ 11,772
借地権	19,805	19,805	0
電話加入権	5,157	5,157	0
施設利用権	6,022	8,671	△ 2,648
預託金	24,874	24,874	0
保証金	2,341	2,341	0
ソフトウェア	16,987	19,111	△ 2,123
長期前払金	0	2,052	△ 2,052
有価証券	2,453,962	2,458,911	△ 4,949
流動資産	3,862,103	2,401,048	1,461,056
現金預金	3,434,982	2,163,692	1,271,291
未収入金	368,627	143,190	225,437
修学旅行預け金	22,519	49,689	△ 27,171
前払金	21,733	40,176	△ 18,443
仮払金	14,242	3,897	10,345
立替金	0	404	△ 404
資産の部合計	36,279,746	34,984,499	1,295,247

◆正味財産(資産－負債)

29年度
資産 34,984,499 ①
負債 4,338,843 ②
①－② 30,645,656 ③

30年度
資産 36,279,746 ④
負債 5,433,160 ⑤
④－⑤ 30,846,586 ⑥

正味財産の増加
⑥－③ 200,930

◆純資産構成比率 全国度数分布

<純資産/(総負債*1+純資産),
高い値が良い>

87.4%

本法人より 高い 268法人
同じ 53法人
低い 230法人

*1 私学事業団からの借入額(10億円)は、
総負債から除外している。

(単位:千円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,403,236	1,672,685	730,551
長期借入金	800,000	0	800,000
長期未払金	9,335	16,035	△ 6,700
退職給与引当金	1,593,901	1,656,650	△ 62,749
流動負債	3,029,924	2,666,158	363,766
短期借入金	200,000	0	200,000
未払金	232,344	220,490	11,854
前受金	2,275,933	2,121,201	154,732
預り金	278,888	280,807	△ 1,919
仮受金	42,758	43,660	△ 901
負債の部合計	5,433,160	4,338,843	1,094,317
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	40,280,925	39,323,807	957,118
第1号基本金	38,176,925	37,319,807	857,118
第3号基本金	1,500,000	1,500,000	0
第4号基本金	604,000	504,000	100,000
繰越収支差額	△ 9,434,339	△ 8,678,151	△ 756,188
翌年度繰越収支差額	△ 9,434,339	△ 8,678,151	△ 756,188
純資産の部合計	30,846,586	30,645,656	200,930
負債及び純資産の部合計	36,279,746	34,984,499	1,295,247

◆内部留保資産比率 全国度数分布

<(運用資産－総負債)/総資産,
高い値が良い>

20.2%

本法人より 高い 214法人
同じ 51法人
低い 286法人

注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 14,410,359千円 2. 徴収不能引当金 なし